

区政のここが聞きたい

第4回定例会一般質問(要旨) 11月21・22日

※本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会及び予算・決算特別委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。

持続発展、豊島区の明日



自民党豊島区議員
磯 一昭

●今後の豊島区財政について

問 投資的経費の長期的展望は。
答 投資的経費は今後5力年で856億円になると想定。10年先、20年先の財政状況の予測は難しいが、現在の投資事業が、将来地域経済の活性化や住民税の増収になると確信している。

問 投資的経費が増大していく中で執行される事業について、区民の理解と納得を得るには。
答 長期的視点から、投資事業の必要性についてしっかりと説明する。更に、区民の理解と納得を得るために、区財政の現状と将来を説明した冊子などを作成し、説明していく。

●今後の社会保障について

問 子育て支援における地域の支え合い等は。
答 青少年育成委員会による行事支援や、民生児童委員による子育てサロン等、様々な形で支援している。地域全体での子育て支援を目指し、子どもと女性にやさしいまちづくりを進める。

問 全世代型の社会保障への転換は。
答 高齢者、障害者などの社会的弱者だけでなく、子育て中や一人親家庭の方など、幅広く支援を必要とする方々については、行政だけではなく、区民、企業、NPOなど、様々な主体と公民連携で支え合うことが必要。

●町会の活性化条例について

問 条例化によるコミュニティの活性化は。
答 条例によって町会の位置付けが明確になることには大きな

意義があるものの、加入率の向上などの具体的な成果をあげるためには、条例に加えて効果的なアクションプランを用意する必要がありと考えている。

問 条例の検討が始まった経緯や区としての問題意識と目的は。
答 昨年11月に町会連合会から正式に条例化の要望を受けた。町会を明確に区と協働してまちづくりを推進する団体として位置付けるほか、リサイクル、防犯、防災などを区政推進活動として正式に位置付け、区の町会への支援を明文化していく。

●都市計画・防災まちづくりについて

問 都市再生について区が果たす役割と公民の連携のあり方は。
答 区の役割は、池袋のブランド力を高め、発信し続けること。こうしたブランド力に支えられた都市再生の方向性を、更に鮮明に打ち出すこと。都市再生を実現するとの強い意志で、複数の民間事業者との協議を継続していくことの三点。民間事業者との信頼関係を築き、計画段階のみならず、事業完成後の施設の管理段階においても継続させ、

池袋らしい都市再生につなげていく。
問 公共基盤の整備にかかる財源を継続的に確保する方策は。
答 手法の一つとして、基金を設置し、都市再生特区の公共貢献として、民間事業者から提供される公共基盤の整備経費を積み立て、都市再生事業の推進と切り離して、これを原資に整備していくことが考えられる。

●子育て・教育について

問 出張プレーパークを続けるための近隣公園利用等の区の支援体制及び別の支援策は。
答 区内の公園など15カ所で開催してきた。旧高田小学校跡地の工事期間中は、雑司が谷中央児童遊園を使用するなど、地域の方々と調整しながら進める。出張プレーパーク事業は、自主的な活動として発展させていく目的もあることから、区としては、活動を側面から支援する。



出張プレーパーク

誰もが安心して住み続けられる豊島区を目指して

●観光施策について

問 シェアサイクル導入を望む。観光客だけでなく地域の活性化や区民の皆さんの利便性向上等のメリットと共に、様々な



公明党
根岸 光洋

課題を踏まえて導入実施に向けて検討を進めていく。

問 外国人向けボランティアアガイドへ、積極的支援が必要だが。
答 豊島区観光協会と、語学ボ

ランティア育成講座を共催するなど引き続き支援していく。

●健康と福祉施策について

問 認知症サポーター養成講座の今後の取組とキャラバンメイトの活動への支援について。
答 サポーター養成講座の若年層受講者増加と講師となるキャラバンメイトがより積極的に活動できるように支援していく。

問 ロタウイルスのワクチン接種は、子ども達の健康や医療費削減、保護者の経済的負担軽減など効果は大きい。公費助成を強く希望するが。
答 効果は医学的に認められており、接種する意義はあると認識している。他区の状況も参考に慎重に検討していく。

問 胃がんの内視鏡検査とバリウム検査の導入検討状況は。
答 来年度より50歳以上を対象に2年ごと、どちらかを選択していたかどうかを考えている。

問 ピロリ菌検査の受診率向上のために、若年層の受診年齢を拡大してはどうか。
答 今後、医師会とも意見交換しながら検討していく。

●教育課題について

問 学校開放事業の役割と今後の事業展開について。
答 開かれた学校づくりや地域コミュニティの形成に寄与してきた。今後も積極的に学校を開放していく。

区長のトップダウンによる無計画な投資事業よりも予算は住民のために

●来年度予算編成にあたっての基本方針について

問 わが党のアンケート調査結果を踏まえると、税や社会保障

問 中学生の学校開放事業の今後の活動について。
答 今後も、より多くの中学校での取組を拡げるよう推進していく。

問 部活動を指導する教員の土日勤務の実態は。
答 土日に大会等があった時は、他の日に休養し、土日の活動が連続しないよう努めている。

問 いじめの相談体制の現状とLINEを活用した取組は。
答 面談や電話相談などの体制が確立している。LINEについては、SNSを活用したアプリの提供を広く周知していく。

問 大塚地域の整備について
答 トランパル大塚のバラの手入れや、バラのロード間の車道の植栽を積極的にしてほしい。

問 冬季の剪定作業を中心に業務委託し、地域や都電沿線協議会の方々と共同してバラの維持管理を行っていく。広場とバラのロードが緑でつながる空間創出を考える。



大塚のバラ



日本共産党
垣内 信行

負担に耐えられないと答えた区民は75%に及ぶ。区長は、区民生活は横ばいもしくは緩やかな改善傾向にあると言うが、その

認識は区民意識とかけ離れてい
る。改めて区長の区民生活の実
情認識と改善策を問う。

改善策も着実に実行している。

池袋西口公園の再整備や低
速電動バス、池袋保健所の移転
など、区長が打ち出している新
たな事業は、あたかも決定され
たかのごとく進められている。

基本計画はなく、実施計画の未
来戦略推進プランにも位置付け
られていない。まさに財源の裏
付けのない区長の独断の構想ば
かりである。選ばれる都市、魅
力あるまちづくりなど、次々と
バラ色の未来像を口実にした行
き当たりばつたりの計画を進め
れば、区の財政は破たんし、暮
らし福祉が削られ、区民はます
ます苦しめられてしまうのでは
ないか。

国際アート・カルチャー都
市の実現のため、今しかできな
い事業であると考ええる。

無計画な開発への投資と財政
運営について
財政の裏付けがない投資を
しても大丈夫というなら具体的
な根拠を数字で示すべき。

今後5カ年の投資的経費は
856億円と想定。16年度末に396億
円に達している基金を投入し、
起債も十分に活用する。一時的
に起債残高が300億円台に達する
が、毎年起債の償還計画を作成
し将来負担を推計している。

池袋保健所移転計画は唐突
築わずか19年の建物であり、一
等地にある区有財産を早く売却
する目的で、それも17億円もか
かる仮移転までして、大企業の
開発を手助けする移転は看過で
きない。再検討を求めます。

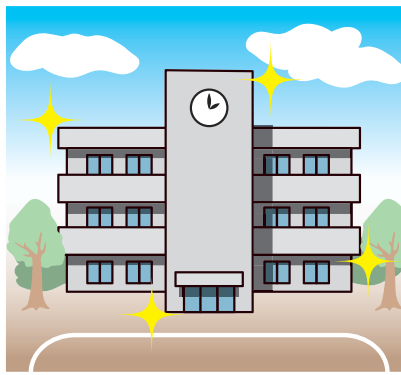
保健所周辺への来街者は増

加し、今後、ハレザ池袋関連事
業の完成する20年頃には更に増
加が見込まれるため、早期移転
が必要であると判断。

予算に反映すべき具体的施策
について

今後、小中学校の改築校選
定においては、長寿命化改修を
前提に検討を進めるとしている。
築60年経過のものをそのような
やり方で凌ぐべきではない。

新たな整備手法を導入して
スピード化を図り、安全で快適
な教育環境を確保するもの。



学校の改築

区内商店街はシャッター通
り商店街。補助172号線など特定
整備路線により商店街は分断さ
れ、大きな打撃を受ける。立ち
退きを迫られている商店に対し
て、代替地の相談等の具体的支
援を区として行うべき。

区は、まちづくり協議会で
地元の皆様と課題を共有し、事
業を進めている。移転先の相談
等があれば速やかに情報提供を
行う等、都と連携して取り組む
17年4月、区保育園の待機
児童はゼロとなったが、隠れ待
機児童は236名となっている。居
宅訪問型保育に空きがある限り、
「待機児童ゼロ」とするような
考え方はやめ、隠れた待機児童
ゼロを目指すべき。

隠れ待機児童の中には、あ
えて認証保育所や千早臨時保育

所等を選ばれる方や、育児休業
給付金の支給を得るための手続
きの一環として認可保育施設を

一人一人が大切にされる
豊島区とするために



民主ネット
山口 菊子

グリーンサポートについて
区の自殺予防対応の施策の
検証と今後の施策は。

ゲートキーパー養成講座等、
自殺の危険がある方々への個別
支援活動を実施。検証は難しい
が、自殺率や自殺未遂者数の推
移を注視し、対策に取り組む。

グリーンフには死別以外にも
様々なケースがある。それをサ
ポートする必要性について、区
の認識と各ケースへの対応策は。
必要性は認識しており、グ
リーフの状態にある方々との相
談支援時に使用されることを目
的とした自殺予防対応マニユア
ルを作成し、活用している。

セーフコミュニティ認証都
市としてのグリーンフサポートに
対する取組を期待するが。
セーフコミュニティの目指
す姿に基づき、他区の取組事例
等を参考に研究していく。

造幣局跡地の防災公園に関し
て
防災公園の整備のプロポー
ザルの窓口はURで、事業者選
定は区とURが共同して取り組
むと思うが、双方の関係及び区
のプロポーザルへの関わり方は。

区とUR共同で事務局を設
置。審査は区の附属機関で行う。
Park PFI制度で事
業者が20年運営したあとの考え
方を示しておくべきでは。

20年後も防災公園の役割や
賑わいの確保への期待は変わら

申し込んでいる方もいると思わ
れる。単純に潜在待機児童ゼロ
を宣言することには疑問がある。

ないと考えている。いずれにし
ても、区民のニーズに応じた公
園づくりに努めていく。

20年間の運営で、区の財産
である公園の土地が事業者の意
のままになってしまおうのでは。

区と協定を結び、事業者だ
けの判断で事業を進めることが
できない仕組みとなっている。
地元でワークショップを開
催し、地域の方々と検討を重ね
てきた結果は、公園の建設やそ
の後の運営に反映できるのか。

応募者にワークショップで
の意見をまとめた資料を配付
しており、意見を踏まえた企画
提案書が作成されると期待する。
今回、Park PFI制
度を活用する狙いは。また、P
FI法との違いは。

設置許可が20年に延伸され
るため、積極的な投資が生まれ
魅力的な施設運営が期待される。
また、公的部門が整備・運営す
るものを対象とするPFIと違
い、公園内に民間が整備する力
フエ等を対象としている。

20年の間に事業環境の変化
があった場合には区民の声は反
映できるのか。
統括管理責任者が配置され
るため、区民の声が反映されや
すい仕組みになると考える。
Park PFIの活用や
公園の具体的な内容に関し、区
民へ十分な説明が必要では。
説明会や報告会等を適宜実

施しており、今後も説明や意見
交換を行う機会を設ける。

性別に関する課題について
庁内に性別の記入を求める
合理的理由がない書類等が存在
する。全庁的に性別欄のあり方
を検証し、合理的必要性のない
性別欄は速やかに廃止を求める。

合理的必要性のない性別欄
は廃止するようにしていく。
防災意識と防災訓練について
帰宅困難者に備えた区内各
事業所の従業員向けの備蓄状況
は。また、日常的な検証は。

都市再生緊急整備地域に指
定された池袋駅周辺地域の事業
所に対しアンケートを実施し、
約9割が備蓄は進んでいると回
答。今後もアンケート等を実施
し、継続的な状況把握に努める。

防災訓練を実施する中で、
区民の防災意識について、区は

子供の未来を応援するた
め、制度とハードとハー
トを整え、子育て環境を
充実させる



都民ファーストの会としま
細川 正博

働き方改革について
管理職のワークとライフの
充実の必要性を踏まえ、働き方
改革の取組の目的と方向性、区
内事業者との連携については。

職員の健康維持と意欲向上
を図り仕事の生産性や創造性を
高められるよう、より一層の改
革を進める。区内事業者との連
携も引き続き積極的に取り組む
「学校における働き方改革
推進プラン(仮称)」の実施計
画策定の検討及び策定の時期、
体制、内容の方向性については。

想定ではあるが、30年度中
に検討委員会を立ち上げ、アク
ションプランを策定したい。在
校時間の把握と意識改革の推進、

どのように受け止めているか。
関心は高く、防災知識の普
及啓発への手ごたえを感じる。

防災意識の向上に寄与する
ような施策と皆が参加しやすい
より効果的な防災訓練のあり方
について検討しては。

忙しい子育て世代の方が親
子向けイベント等に来場した際
ミニ防災講座等を開催している。
今後も多くの方が参加しやすい
訓練等を計画し実行していく。



防災訓練

業務の見直しと改善の推進、人
員体制の確保、部活動の負担軽
減、ライフ・ワーク・バランス
実現に向けた環境整備の5つの
対策を講じる。
教員の意識改革の推進と勤
務時間の把握や休憩時間の確保
等への取組についての見解は。
勤務時間の把握方法として
週案簿を使った便法上の改善、
または校務支援システムを活用
する方法を検討する。休憩時間
の確保については、年度当初、
校長が「勤務時間の割り振り」
を周知し、教員に遵守させる。
給食費等徴収を教員の業務
とせず、公会計化を進めるべき
公会計化には大幅に見直す

*グリーンサポート…グリーンフとは、死別や離別などの喪失体験に伴う愛情や悲しみなどの感情を指す。人生の再構築に向け、日常的なサポート、わちあいのサポート、専門家によるサポートを含め、喪失体験後の心理的・社会的な総合的支援をグリーンフサポートという。

べき課題が多くあるが、働き方改革の一つとして検討する。

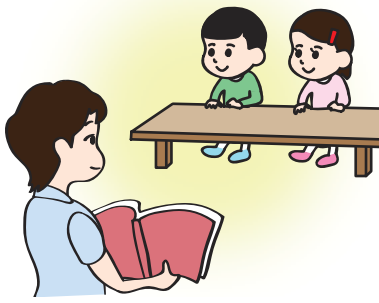
問 副校長2名体制の効果及び他の学校への展開の検討は。

答 複雑多様化する校務改善、保護者対応や特別支援教育の充実が進み、負担軽減に有効であった。この事業は都全体では小中12校が28年度より2年間限定で展開されている。

●保幼小中連携について

問 幼保共通プログラム、アプローチカリキュラム及びスタートルキキュラムの、幼稚園教育要領との整合を含めた、対象と目的、内容は。

答 幼児に身に付けさせたい幼保共通の課題として幼稚園教育要領、新保育所保育指針で、その資質・能力が示された。加えて小学校就学前の6歳児を対象にスタートプログラムを接続させ、途切れない学びの連続性の保障を目指す。



就学前教育

問 教育・保育に関わる職員の研修の対象範囲は。研修体制はどのように構築するのか。

答 対象範囲は公立私立、保育園・幼稚園の垣根を越えた現場の先生方。認証保育所や認可外保育所にも広げる。研修体制は教育委員会と子ども家庭部が協働して構築していく。

問 子ども・子育て支援新制度を踏まえた保幼小中連携を進める上での目的と方向性は。

答 子供の最善の利益を考慮した質の高い就学前教育と必要な保育を、全ての子どもたちが享受できることが目的。「人生のはじまりこそ力強く」支えていくことが区が求める方向性である。

●学校施設の長寿命化について

問 学校施設の改築または長寿命化についての基本的な考え方は。計画の検討状況については。

答 改築と長寿命化改修の両建てをもって学校機能の最新化を図り、安全で快適な教育環境を確保する。本年12月に検討会を発足させ、計画の策定を行う。

問 改築が済んでいない学校の体育館における空調設備や防音性の向上についての見解は。

答 災害時に避難所となる体育館の冷暖房化の必要性を認識している。防音性の向上も併せて学校施設整備を進めていく。

●子供の未来応援対策について

問 困難を有する子供やその家族から相談を受けた際、特性に応じた受け止めと適切な機関へつなぐ役割を果たす専門の支援員を配置するのはいかがか。

答 複雑なケースへの対応に専門支援員が必要であると強く認識しており、前向きに検討する。

問 生活保護世帯でない世帯の子供への支援体制を強化すべき。生活を寄り添い、親と子供を地域や公的機関につなぐ役割の重要性は認識している。「若者総合相談事業」と一体的に取り組めるよう支援体制を検討する。

問 「豊島区子どもの未来応援会議」を軸に、子供・若者支援のための体系的な施策が必要と考えるが、今後の方向性は。

答 福祉や教育などの部署横断的な「切れ目と隙間のない支援」を目指して連携し、子供・若者の盤石な応援体制を築く。

セーフコミュニティとインターナショナルセーフスクール(ISS)について

問 セーフコミュニティを認証する組織がWHO直属の機関から、NGOに変わっている。現在、セーフコミュニティの認証を取得した地方自治体は全国で何箇所あり、そのうち再認証を取得しなかった数とその理由は。

答 本区を含め14自治体取得。2自治体が首長の交代により、再認証を取得しなかった。

問 ISS活動は初めからWHOが認証していない。区立の小中学校に認証取得を広げ、再認証取得の必要があるのか。

答 再認証の取得で、けがの件

数の減少や新たな挑戦課題が見えており、今後も再認証取得に挑戦できるよう支援していく。

問 ユネスコスクールに対する区の考えや実践する可能性は。

答 すでにユネスコスクールを主眼を踏まえた教育を行っており、ご提案の主旨に沿っている。



刷新の会
ふるぼう知生



シェアサイクルの活用で、放置自転車問題の改善や、区民が利用しやすい導入形態を!

●シェアサイクル導入検討状況について

問 導入済み自治体の課題は。

答 特定のサイクルポートに自転車の返却が集中すること。自転車を再配置するための経費が事業運営上の課題になっている。

●導入可否判断の早期実現について

問 区の導入可否の判断時期と検討状況は。

答 2019年の東アジア文化都市の開催に向け、導入可否の検討をすべきと考える。他区との相互連携がよいのか等の論点を踏まえ、費用対効果、事業効果を見極めた上での検討が必要。

●通勤・通学・外出等で区民も使

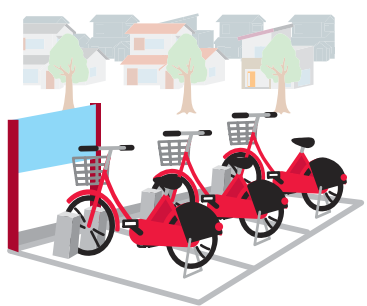
いやすいようにすることで、区民サービス向上に資するシェアサイクル事業運営方針について

問 区民が利用しやすいシェアサイクル事業運営の検討は。

答 商店街やスーパーの敷地等の民有地も含めて設置可能な場所を探するなど検討を進める。



無所属元気の会
小林 弘明



シェアサイクル

多様性を念頭に置いた多文化共生、人権施策の実施など、国際都市豊島区へバージョンアップを!

●多様性に配慮した多文化共生は国際化のかなめ

問 今後、家族で定住する外国籍の方が増えると予想される。日本語を学ぶ機会や環境の充実が最優先課題では。

答 池袋小学校、豊成小学校の日本語学級や教育センターで、日本語初期指導等を行っている。将来の展開を検討していく。

問 生活情報等を共有する上で言語は大きな問題。公式言語についての区の考えは。

答 災害時に外国人に情報を伝えるために考案された「やさしい日本語」などを活用し、共通言語とすることが有効と考える。

●ブラック部活・ブラック校則をなくそう

問 部活での教職員の過重労働が問題になっている。「外部指導員制度」の取組状況は。

答 38名の外部指導員が、部活動顧問の補助や生徒に対する技術的指導を行っている。

問 「ブラック校則」も話題になっている。大人社会で不条理と思える決まり、ルールは中学生に對しても不条理である。たとえば「頭髮の決まり」などは生徒の自主性に任せるべき。決まりを作る必要性がないのでは。

答 学校や生徒が主体的に見直しや改定を行うことを見守る。

社民党
石川 大我



生徒の意見も取り入れ見直しを

●巣鴨北中学校の改築は地域防災の観点が必要

問 木造住宅密集地域側の敷地外周には、消火栓などの配置を。

答 災害時には消火活動に使用でき、部品を取り替えれば給水所としても活用できる「応急給水栓」を設置する。

●LGBT施策は他自治体に遅れることなく進めよ

問 2月に、同性パートナー制度の導入を「検討する」と答弁したが、その後の検討状況は。

答 取組を一步進め、庁内向け対応指針を年度内に作る。スピード感をもって検討を進める。

問 他自治体では、だれでもトイレを性別違和のある人が使いやすいよう、レインボーの旗を入口にあしらうなどの工夫が進んでいる。区でも実践を。

答 レインボーのステッカーを区役所庁舎のだれでもトイレ入口に貼付する。

小さな幸せの積み重ねが、豊島の未来をつくる

●防災について

問 本区における受援体制の整備推進は。

答 国のガイドラインや都の受

自民党豊島区議団
藤澤 愛子

※ユネスコスクール…ユネスコ憲章に示されたユネスコの理念を実現するため、平和や国際的な連携を実践する学校のこと。

援計画を踏まえ計画策定に取組む。人的支援の受入体制から物的支援を含め段階的に検討整備。

問 特定緊急輸送道路の耐震化への取組は。

答 耐震診断結果の公表や戸別訪問を実施するなど取組を強めたい。加えて無電柱化や沿道建築物の不燃化促進に努める。

問 獣医師会やペットショップ等関係団体との連携を更に強化し、災害時にしっかりと機能する体制作りを求めたいが。

答 情報を交換し、具体的な助言を得ながら体制づくりを検討。

問 町会の防災訓練等で、ペット防災や同行避難を広く周知すべきと考えるが。

答 今後も地域の防災訓練において、周知、知識の普及を図っていく。



同行避難

●誰もが住みたくなる、豊島のまちづくりについて

問 びっくりガードをはじめ池袋駅周辺で、人や車両が通行しやすく、東西の移動がスムーズに行えるまちづくりを引き続き進めるべきだが。

答 びっくりガード東側は、隣接ビルの竣工によりバリアフリー化が進む。西側は階段をスロープに改良する予備設計を行っており、31年度中の工事完了を目指す。回遊性の向上は、池袋

のまちづくりを進めていく上で重要なテーマと考える。

問 南池袋公園で主催者、利用者により良いイベントが開催できるようにする区としての考えは。

答 地域への影響などを勘案して、イベント事業者としっかりと連携を図り、公園機能を損なわないことを基本に、区民に理解されるイベント開催に努める。

問 婚姻届提出記念撮影スポットを設置するなど人生の門出を祝福し、若い世代に豊島区を好む気持ちを示すことは、区への愛着につながる。記念撮影スポットは今年度中の設置を目指す。

問 ふるさと納税では、納めた税金の使い道を選択できるよう設定することが可能。本区も今後、子育て支援、スポーツ振興等、豊島を応援する事業を選択できるようにしてはどうか。

答 用途を選べる寄附制度は、区政への参画意識を醸成するなどの意味でよい制度であり、引き続き研究していく。

問 南長崎マンガランド構想を成功させるため、トキワ荘建設の周知の徹底と、具体的なまちづくりの説明は。

答 意見交換会で周知が足りないなどの意見をいただいている。今回は区長が参加し説明する。

●本区の投票所について

問 期日前投票所の場所や投票時間は、区民ニーズと時代に合せて柔軟に検討すべき。

答 地域のバランスや費用対効果などを踏まえ、区民の視点に立った改善に努める。

問 区の現状や課題についても

伝え、選挙公報などの存在、見方等、情報収集の仕方について知るきっかけづくりを。

「人がつながり、支えあい、ともに暮らすまち豊島」

●共生社会の構築について

問 だれもが生き生きと生活できるような、多世代間の持続可能なコミュニティの創生のために、今後どのように空家・空き活用等に取り組むのか。

答 本区ならではの空家活用を行い、多様な世代や世帯、近隣住民が共に支え合い、安心して暮らせるまちづくりを進めていく。

問 「としま・おたっしやカード」のサービスを受けられない方が隣接区の浴場を利用できる仕組みの実現は。

答 隣接区の意向確認も必要のため時間がかかっているが、実現に向け今後も検討する。



としま・おたっしやカード

問 浴場空白地帯での特養ホーム等の浴場の活用については。

答 一定のルールを設ける必要がある。公衆浴場への影響も勘案しながら慎重に検討する。

●健康施策について

問 区立公園すべてを禁煙にすべきと考えるが。

答 公正・中立に留意しながら、若年層に対する効果的な主権者教育の方策を探っていく。



公明党
ふま ミチ

問 国、都等の動きを踏まえつつ慎重に判断していく。

問 がん検診の受診率向上のため、「レディースデー」設置や夜間・日曜受診が可能な体制づくりの進捗状況は。

答 医師の確保や他の健診との調整等課題があり、通年実施は難しいと想定されるが、モデルの実施も含め、一歩ずつ進める。

問 てんかん患者の支援体制は。個別相談を行い、必要に応

●国民健康保険制度について

問 来年度から国保の運営主体となる都の保険料試算では、法定外繰入を行わない場合、17年度ベースで約3万4千円保険料が高くなる。区独自で法定外繰入を行い保険料を下げるべき。

答 制度改正に伴う保険料の大幅な引上げは避けなければならぬと認識している。繰入については、適切に判断していく。

問 都の財調算入や国庫負担金の拡充を、区長会等あらゆる手段を講じて国、都に強く求めよ。

答 必要な財調算定、国庫負担の充実や財政基盤の強化は、今後も強く求めていく。

問 都が目指す保険料収納率は、18～20年度で88～90%となり、

じ保健師が医療機関に同行したり、他のサービスにつなげていく。28年度には情報提供のための講演会も実施した。

問 HPで公園活用による健康づくりについて提供する取組が必要と考えるが。

答 健康遊具の紹介をHPに追加する。使用方法を表現したピクトグラムを現地に表示し、「健康チャレンジ」事業参加者に健康遊具の情報を伝える。

●千川駅周辺整備について

問 千川駅出入口付近へのベンチ設置という地域からの要望実現については。

答 都からは歩道上であり非常に困難との回答があった。何らかの形で実現できないか、引き続き都、東京メトロと協議する。



日本共産党
渡辺くみ子

区民のくらしが第一、社会保障優先の区政を進めよ

本区の平均収納率83%から大幅に上がる。本区の被保険者は所得200万円までの世帯が8割を占め、老年人口が多いので、高額な保険料の納付は困難。収納率が上がらない場合に、都は、区独自の対策と合わせ都の示す対策を行うとするが、厳格な取立では区民の命を奪う行為となり、絶対に認められない。都に取立て強化の撤回を求めるべき。

問 撤回を求める考えはない。

●介護保険と選択的介護について

問 要支援者を対象とする総合事業は実質単価が引下げとなり、事業者が撤退している。事業者の実態調査を行い、区の総合事業の拡充に反映させるべき。

●生活保護制度の拡充について

問 生活保護制度は社会保障の根幹に位置するもの。生活保護制度の基準の切下げにつながる改定は撤回するよう国に強く申し入れるべき。

答 国に申し入れる考えはない。

問 住宅扶助へ区独自の加算制度をつくるべき。

答 制度を創設する考えはない。

問 入浴券の支給は都区財調にも算定されており、法外援護として都も認めているということ。入浴券60枚支給を復活すべき。

答 入浴券の必要性が高ければ、拡充も含め検討する。



入浴券

※法定外繰入…区市町村は、保険基盤の安定化等のため、法に定められたとおり、一般会計から国民健康保険特別会計への繰入を行っている。このほか、保険料の負担緩和等のためにも繰入を行っており、これを法定外繰入という。